

第2回 地域を支える物流システムのあり方に関する検討会 議事概要

1. 日時

平成26年12月22日（月）13:00～15:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館1階共用会議室2A・2B

3. 議事概要

- 買物対策・交通対策・農業振興等、地域には様々な課題や可能性がある。これまでのように、こうした個別課題に対して縦割りで個別解決をするのではなく、如何にまとめて効率的に対応するかというところに新しい突破口があり得る。そのためには、横繋ぎの組織であり、人材であり、拠点が必要となる。これらが上手に繋がれば、新たな循環が生まれる。補助金頼みでなく、ある程度自立ができるようになる。
- 輸送だけで貢献するのではなく、町全体を活性化させるため、特産品等の販路を拡大し、高齢化していく住民が自立できる環境を一緒に作り上げていくことが必要。また、こうした町の産業振興が、過疎地域の物流システム維持に繋がる。
- 運送業者として、宅配便のように高い単価での広域輸送の商品だけでなく、宅急便にならないような限られた地域内で流動する荷物を安い単価で扱うことにより、町の経済が活性化すると思う。これを実現するための方法を考えたい。
- 高知県の大宮集落活動センターの例では、住民主導で収益性のある複合的なシステムが出来ており理想型である。ただし地域ごとに違いや課題があるので同じことができるところとできないところで分けて、サービス内容や対応する組織を考える必要がある。物流としては、色々なものに対応できる最低限のルール作りが必要である。
- また、県職員がサポート役として非常に機能している。県職員が市町村に駐在して地域づくりをサポートするという高知県の取り組みの中の成果であるが、その例のように仕組みづくりにおいては地域の中の人間だけでなく、活動をコーディネートできる外部の人間の存在も重要である。
- 地方では古い制度がたくさん残っており、新たな取組を阻害している。こういった古い規制を取り払って、新たな取組をやりやすくすべき。
- 包括的に旅客と貨物がどのように動いているか調査をしなければ次の段階にいけないのではないか。そのデータを基に社会実験をする必要がある。例え

- ば、情報共有や全体最適に関する実験を行う。そういったことを複合的に行う組織・人材・拠点が必要で、そこに小さな拠点の可能性や課題がある。
- 地域によって状況に違いがあるので、地域毎に仕組みをつくるには、関係者が網羅的に参加できる協議会が制度としてあった方がよいのではないか。
 - 昨今、女性の社会進出が促されているものの、都会ではスーパーのレジ打ち程度しか仕事がない。一方、地方では地域支援の仕事があったり、また近所の住民が子供の面倒を見てくれたりと、豊かな生活ができる。このため、子育て世代の女性に地方で暮らしてもらい、買物弱者支援のみならず、その雇用の場として物流を位置付けることも考えてはどうか。
 - 物流は社会インフラであり、ネットワークから外れると、居住も産業も立ち行かなくなる。今は規制緩和により、内部補助頼みで維持していくことが難しく、効率化のため、貨客混載や自家用車による輸送に係る規制の更なる見直しも必要ではないか。一方、自家用車による運送で品質を担保できるのかという話もあり、ラストワンマイルの新たな輸送の契約形態についても、実情に合わせて選択できるようにすべき。

以上（文責 事務局）